

経営比較分析表

岐阜県 美濃市

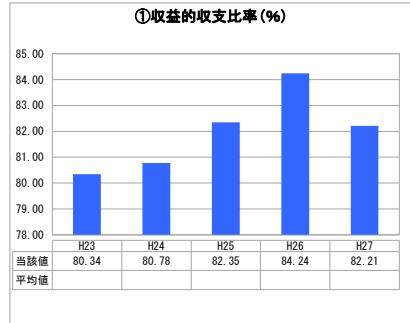
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	73.56	78.78
1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)			
3,060			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,653	117.01	185.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,851	5.88	2,695.75

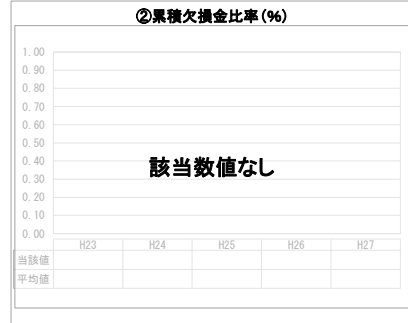
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



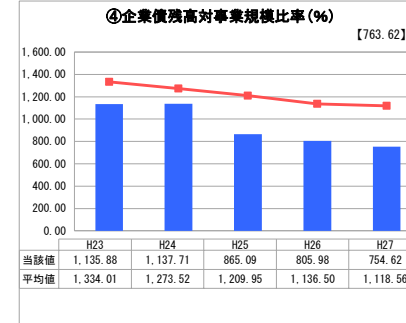
「単年度の収支」



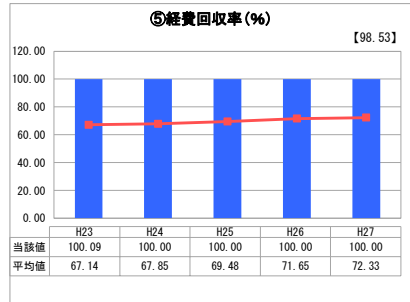
「累積欠損」



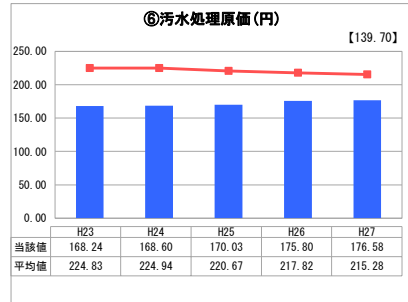
「支払能力」



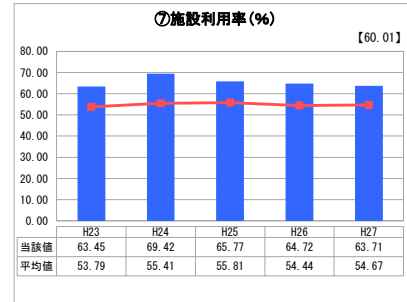
「債務残高」



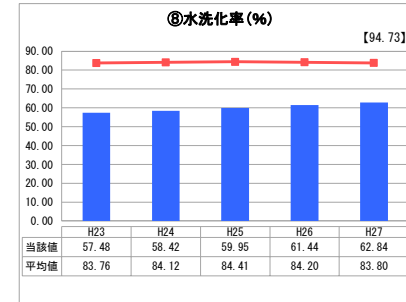
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

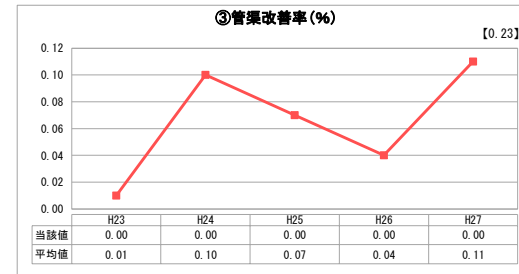
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
料金収入は増加しましたが、一般会計繰入金が減少することで総収益が減少し、今年度の収益的収支比率が減少したと思われま。
- ②累積欠損比率
該当数値なし
- ③流動比率
該当数値なし
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べると低いです。企業債残高のうち一般会計が負担すべき分（一般会計で賄うべき分）ことも影響しているため、今後も過度な企業債負担を増やさないためにも長寿命化計画等による処理施設・設備などの適切な点検・維持管理によりランニングコストを抑えます。
- ⑤経費回収率
経費回収率は100%を維持していますが、今後も計画的な施設の修繕を図り、効率的で安定した処理を行う必要があります。
- ⑥汚水処理原価
人口減少に伴い、汚水処理原価は年々増加傾向にあります。必要に応じて使用料を見直ししたり、経費の削減を図るなど、最適な処理方法を検討して実施する必要があります。
- ⑦施設利用率
類似団体よりは高いものの、人口減少により徐々に減少傾向にあるため、接続率の向上及び近隣市町村との共同処理や、適正な処理方法を行う必要があります。
- ⑧水洗化率
計画的な啓発活動がされていないこともあり、水洗化率が6割程度となっており、類似団体と比較しても低くなっているため、未普及促進アクションプランの策定や啓発活動により接続率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
最も古い供給開始は平成8年であり、比較的新しいため、今のところは更新は必要ないですが、将来的な更新時期に備え、老朽化の状況や利用状況の現状データ収集・整理の必要があります。
維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等、投資計画の見直しなどを行う必要があります。

全体総括

市の持続的かつ健全な発展、公衆衛生の向上及び公共用水の水質の保全に寄与するために不可欠な事業であり財政負担は必要ですが、増加する維持管理・処理コストを考えると、近隣市町村との共同処理や、公共施設等（建築物施設、インフラ施設）の全体を把握し、長期的な視野を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する公共施設等総合管理計画に基づき適正な維持管理、適正な汚泥処理を行う必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。